

四半期報告書

(第60期第1四半期)

北興化学工業株式会社

東京都中央区日本橋本石町四丁目4番20号

(E01001)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	6
3 【財政状態及び経営成績の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年4月14日

【四半期会計期間】 第60期第1四半期(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

【会社名】 北興化学工業株式会社

【英訳名】 HOKKO CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 丸山 孝雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本石町四丁目4番20号

【電話番号】 03(3279)5151(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 高橋 利隆

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本石町四丁目4番20号

【電話番号】 03(3279)5151(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 高橋 利隆

【縦覧に供する場所】 北興化学工業株式会社名古屋支店
(名古屋市東区東桜一丁目10番37号)
北興化学工業株式会社大阪支店
(大阪市中央区本町三丁目4番10号)
北興化学工業株式会社岡山支店
(岡山市北区磨屋町9番18号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第60期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第59期
会計期間	自 平成20年 12月1日 至 平成21年 2月28日	自 平成19年 12月1日 至 平成20年 11月30日
売上高 (百万円)	10,219	47,526
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	35	△41
四半期(当期)純損失 (△) (百万円)	△339	△656
純資産額 (百万円)	14,394	14,982
総資産額 (百万円)	55,448	45,121
1株当たり純資産額 (円)	521.20	542.38
1株当たり四半期 (当期)純損失金額 (△) (円)	△12.27	△23.81
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	26.0	33.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,685	2,726
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△633	△3,731
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,979	431
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,333	1,629
従業員数 (人)	889	893

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(名)	889 (295)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(名)	724 (273)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高(百万円)
ファインケミカル事業部門	
農薬製品	5,426
農薬以外のファインケミカル製品	2,256
合計	7,681

- (注) 1. 金額は、製品製造原価で表示しております。
2. その他事業部門につきましては、生産実績がないため記載を省略しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	商品仕入高(百万円)
ファインケミカル事業部門	
農薬製品	2,550
農薬以外のファインケミカル製品	8
小計	2,558
その他事業部門	23
合計	2,581

- (注) 1. 金額は、実際仕入額で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは、受注生産の規模は小さいため、受注実績は記載しておりません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(百万円)
ファインケミカル事業部門	
農薬製品	8,055
農薬以外のファインケミカル製品	2,130
小計	10,185
その他事業部門	33
合計	10,219

(注) 1. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績に対する割合は以下の通りであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
全国農業協同組合連合会	3,610	35.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当社グループの当第1四半期連結会計期間は、農薬の国内販売は、前連結会計年度末に価格改定前に駆け込み需要が発生した反動から前年同期に比べ減少いたしました。

一方、農薬以外のファインケミカル製品の販売は、世界経済の急激な悪化の影響を受け、特に電子材料関連原料などが大きく落ち込んだため、前年同期に比べ大幅に減少いたしました。

この結果、全体の売上高は102億1千9百万円となりました。

利益面では、営業利益は売上高の減少並びに新剤開発による委託試験研究費の増加により7千2百万円、経常利益は3千5百万円となりました。四半期純損失は会計基準の変更にもない当期首時点で保有していた棚卸資産に係る評価減5億2千6百万円を特別損失に計上したため3億3千9百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産の残高は554億4千8百万円となり、前連結会計年度末比103億2千7百万円の増加となりました。これは農薬の需要期となる第1四半期の季節的変動による受取手形及び売掛金等の増加が主な要因です。

負債の残高は410億5千3百万円となり、前連結会計年度末比109億1千4百万円の増加となりました。これは上記売上債権等の季節的変動に伴う短期借入金の増加および当社の新工場建設に伴う長期借入金の増加が主な原因です。

純資産の残高は143億9千4百万円となり、前連結会計年度末比5億8千8百万円の減少となりました。これは主に四半期純損失を計上したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、56億8千5百万円の支出超過となりました。これは、仕入債務の増加はありましたが、主に売上債権の増加、たな卸資産の増加及び未払費用の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、6億3千3百万円の支出超過となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、99億7千9百万円の収入超過となりました。これは、主に短期借入金の増加や長期借入金の増加によるものです。

(現金及び現金同等物の期末残高)

現金及び現金同等物の四半期末残高は、主に当第1四半期連結会計期間末日が休日のため翌月月初に繰り延べられた買掛金等の支払いに備えたことにより、期首残高より37億4百万円増加し、53億3千3百万円となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、4億5千9百万円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	92,000,000
計	92,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,985,531	29,985,531	東京証券取引所 (市場第一部)	・権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 ・単元株式数 1,000株
計	29,985,531	29,985,531	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年12月1日 ～ 平成21年2月28日	—	29,985	—	3,214	—	2,608

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成20年11月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成20年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,362,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,210,000	27,210	同上
単元未満株式	普通株式 413,531	—	同上
発行済株式総数	29,985,531	—	—
総株主の議決権	—	27,210	—

(注) 「完全議決権株式欄(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
北興化学工業株式会社	東京都中央区日本橋本石 町四丁目4番20号	2,362,000	—	2,362,000	7.88
計	—	2,362,000	—	2,362,000	7.88

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 12月	平成21年 1月	2月
最高(円)	302	305	278
最低(円)	255	269	255

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		5,333		1,629
受取手形及び売掛金	※3	18,529	※3	14,937
商品及び製品		12,332		9,828
仕掛品		266		362
原材料及び貯蔵品		4,643		4,227
繰延税金資産		361		195
その他		361		230
貸倒引当金		△6		△9
流動資産合計		41,820		31,398
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）	※1	2,877	※1	2,933
機械装置及び運搬具（純額）	※1	3,009	※1	3,132
土地		817		824
その他（純額）	※1	2,651	※1	2,345
有形固定資産合計		9,354		9,234
無形固定資産				
ソフトウェア		220		250
その他		281		278
無形固定資産合計		502		529
投資その他の資産				
投資有価証券		2,095		2,432
繰延税金資産		1,318		1,157
その他		373		385
貸倒引当金		△14		△14
投資その他の資産合計		3,772		3,960
固定資産合計		13,628		13,723
資産合計		55,448		45,121

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 13,315	9,846
短期借入金	13,107	5,399
1年内返済予定の長期借入金	740	500
未払法人税等	21	55
未払費用	1,830	4,199
賞与引当金	268	—
その他	1,675	2,268
流動負債合計	30,956	22,267
固定負債		
長期借入金	6,071	3,894
退職給付引当金	3,098	3,053
環境対策引当金	752	752
その他	177	173
固定負債合計	10,097	7,872
負債合計	41,053	30,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	9,153	9,630
自己株式	△988	△986
株主資本合計	13,988	14,466
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	478	662
繰延ヘッジ損益	1	△23
為替換算調整勘定	△73	△124
評価・換算差額等合計	407	516
純資産合計	14,394	14,982
負債純資産合計	55,448	45,121

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)
売上高	10,219
売上原価	7,965
売上総利益	2,254
販売費及び一般管理費	※1 2,181
営業利益	72
営業外収益	
受取利息及び配当金	18
その他	42
営業外収益合計	60
営業外費用	
支払利息	55
その他	43
営業外費用合計	98
経常利益	35
特別利益	
固定資産売却益	1
貸倒引当金戻入額	3
特別利益合計	4
特別損失	
固定資産除却損	31
投資有価証券評価損	29
たな卸資産評価損	526
特別損失合計	587
税金等調整前四半期純損失(△)	△548
法人税等	※2 △210
四半期純損失(△)	△339

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△548
減価償却費	360
退職給付引当金の増減額(△は減少)	45
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8
賞与引当金の増減額(△は減少)	267
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3
受取利息及び受取配当金	△18
支払利息	55
投資有価証券評価損益(△は益)	29
売上債権の増減額(△は増加)	△3,612
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,822
仕入債務の増減額(△は減少)	3,637
未払費用の増減額(△は減少)	△2,376
その他	△620
小計	△5,614
利息及び配当金の受取額	18
利息の支払額	△49
法人税等の支払額	△55
法人税等の還付額	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△643
有形固定資産の売却による収入	7
その他	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△633
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	7,694
長期借入れによる収入	2,400
配当金の支払額	△114
その他	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,979
現金及び現金同等物に係る換算差額	44
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,704
現金及び現金同等物の期首残高	1,629
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,333

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日至平成21年2月28日)	
1	会計処理の原則及び手続の変更
(1)	棚卸資産の評価に関する会計基準 当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、当社及び国内連結子会社は棚卸資産の評価基準について、低価格から原価法(収益性の低下により薄価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、税金等調整前四半期純損失が5億2千6百万円増加しております。
(2)	リース取引に係る会計基準 当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法による方法にしております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更による損益への影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日至平成21年2月28日)	
1	有価証券の減損処理方法 四半期連結会計期間末における有価証券の減損処理にあたっては、四半期洗替え法を採用しております。
2	法人税等の算定方法 法人税等の納付税額の算出にあたっては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末 (平成20年11月30日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 21,217百万円 2 ————— ※3 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 39百万円 支払手形 0百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 21,027百万円 2 受取手形割引高 1,800百万円 ※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 39百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)
※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。 給与・賞与 553百万円 研究開発費 459 退職給付費用 61 減価償却費 46 ※2 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額については、当該科目を一括して記載しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成 20年12月1日 至 平成 21年2月28日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,333百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一百万円 現金及び現金同等物 5,333百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	29,985,531

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,367,986

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	138	5	平成20年11月30日	平成21年2月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年2月28日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループの行っておりますデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)

当社グループの主たる事業は、農薬及び農薬以外のファインケミカル製品の製造及び販売であり、当該事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)		前連結会計年度末 (平成20年11月30日)	
1株当たり純資産額	521円20銭	1株当たり純資産額	542円38銭

2 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額 12円27銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△)(百万円)	△339
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△339
普通株式の期中平均株式数(株)	27,620,234

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 4月14日

北興化学工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員 公認会計士 木下 雅彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡邊 均 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北興化学工業株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年12月1日から平成21年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北興化学工業株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年4月14日
【会社名】	北興化学工業株式会社
【英訳名】	HOKKO CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山孝雄
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本石町四丁目4番20号
【縦覧に供する場所】	北興化学工業株式会社名古屋支店 (名古屋市東区東桜一丁目10番37号) 北興化学工業株式会社大阪支店 (大阪市中央区本町三丁目4番10号) 北興化学工業株式会社岡山支店 (岡山市北区磨屋町9番18号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 丸山孝雄は、当社の第60期第1四半期(自平成20年12月1日 至平成21年 2月28日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。